

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第40期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木村幸弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 (日比谷国際ビル18階)
【電話番号】	03(3595)1581(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 疋田知久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 (日比谷国際ビル18階)
【電話番号】	03(3595)1581(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 疋田知久
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 (名古屋市中区丸の内三丁目2番29号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 (大阪市中央区安土町二丁目3番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 (静岡県浜松市田町324番地の3) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,494,825	6,266,783	6,663,413	12,688,815	13,262,745
経常利益又は経常損失() (千円)	187,771	43,279	124,649	296,207	732,213
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	177,435	142,276	22,594	129,718	249,478
純資産額(千円)	4,627,421	5,096,087	5,718,494	5,265,384	5,518,362
総資産額(千円)	7,670,378	8,890,733	9,439,606	8,914,925	9,691,846
1株当たり純資産額(円)	583.90	581.09	621.00	600.14	635.10
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損 失金額()(円)	22.36	16.22	2.61	16.00	25.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	-	-	2.55	15.98	25.57
自己資本比率(%)	60.3	57.3	57.2	59.1	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,749	746,176	236,118	550,938	1,166,745
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,650	355,026	57,515	31,041	351,413
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	176,751	107,747	159,213	59,521	304,070
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	2,342,333	3,271,104	4,221,179	2,987,701	4,201,789
従業員数(人)	727	763	803	731	744

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第38期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4. 第40期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,117,435	2,910,217	3,329,201	7,109,699	6,563,886
経常利益又は経常損失() (千円)	134,025	127,980	74,697	139,473	361,366
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	79,267	217,391	45,400	104,537	105,756
資本金(千円)	2,028,000	2,205,750	2,205,750	2,205,750	2,205,750
発行済株式総数(株)	8,000,000	8,900,000	8,900,000	8,900,000	8,900,000
純資産額(千円)	4,729,883	4,997,186	5,265,152	5,241,240	5,350,425
総資産額(千円)	6,489,686	6,911,983	7,387,941	7,123,025	7,558,966
1株当たり純資産額(円)	596.83	569.81	605.13	597.47	616.67
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損 失金額()(円)	9.99	24.79	5.24	12.97	10.41
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	5.12	12.94	10.27
1株当たり配当額(円)	-	-	-	6.00	7.50
自己資本比率(%)	72.9	72.3	71.3	73.6	70.8
従業員数(人)	373	356	385	344	347

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第38期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンサルティング事業	244
システム開発事業	392
アウトソーシング事業	138
全社（共通）	29
合計	803

- （注）1．従業員数は、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	385
---------	-----

- （注）1．従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2．従業員数が前期末に比べ38人増加したのは、業績回復に伴い全社的に採用を強化したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

日本国経済の概況は、地域差はみられるものの、全体として緩やかな回復が続いており、各地域における景気回復の動きは着実なものとなっております。そのような経済環境の中で企業収益も増益を予測する企業が多く、設備投資も多くの地域で増加する見通しとなっております。日本経済の先行きについては、景気は底堅く推移すると見込まれますが、一方で原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があります。

このような環境の中、当社は「顧客の利益増加に貢献する」という経営理念のもと、当中間連結会計期間は 営業力基盤の強化、収益力の強化、人材の育成 に取り組んでまいりましたが、システム開発事業及びコンサルティング事業におけるシステムインテグレーション分野(以下S I)におきましては、受注が伸び悩みました。一方、会社法、金融商品取引法等の法改正に起因した内部統制支援ニーズの高まりにより、コンサルティング事業における経営コンサルティング及び業務コンサルティングの分野におきましては、活況を呈しました。コンサルティング事業におけるこの強い需要は下半期以降も継続すると見込まれますので、上流から下流まで一貫してサービスすることを特徴とする当社といたしましては、上流工程のコンサルティング案件をシステム開発案件へ展開することにより商機を捕らえて行くべく、部門間の連携強化に努めてまいります。

2006年2月に資本提携をした日立ソフトとの協業推進に関しましては、事業推進本部を新設することによって協業分野の開拓を積極的に推進しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業における当中間連結会計期間の実績は、売上高2,167百万円(前中間連結会計期間比109.6%)、営業利益222百万円(前中間連結会計期間比)となりました。

経営コンサルティング及び業務コンサルティングの分野におきましては、会社法、金融商品取引法等の法改正に起因した内部統制支援ニーズの高まりを受注に結びつけることに成功し、目標を大幅に上回る実績を獲得いたしました。この需要は下半期も継続すると見込まれますので、内部統制要員を自社内で確保し案件を受注できる体制を整えて、更なる売上高増加を目指してまいります。

S I開発分野におきましては、大型S I案件の受注に恵まれず、目標を下回りました。今後は好調な内部統制案件からS I案件受注に繋げるべく営業本部にて受注活動を強化してまいります。また、常時人材の確保及びその教育訓練をおこない、多面的にスキルマッチングできる体制を確立してまいります。

E R Pコンサルティングの分野におきましても、目標を上回る実績を獲得しておりますが、同時に高い利益率を確保し、コンサルティング事業の利益率向上に貢献しております。

ネットワークセキュリティー分野におきましては、コンサルティング関連の受注に伸びがありました。今後は基盤ビジネス領域での新規顧客の開拓を推進してまいります。

[システム開発事業]

システム開発事業における当中間連結会計期間の実績は、売上高3,623百万円(前中間連結会計期間比104.1%)、営業利益14百万円(前中間連結会計期間比6.6%)となりました。

システム開発分野におきましては、証券・金融系システムの開発需要が旺盛であり、長期大型プロジェクトの受注により下期も安定した業績が見込まれます。今後、当該分野におきましては、既存顧客を中心に安定収益基盤の強化を図ることにより事業を拡大し、同時に生産性の向上を図り、収益力を強化してまいります。

パッケージソリューション開発分野におきましては、潜在的な市場が見込まれており、販売代理店確保、定例デモ・専用サイト等による営業活動を行った結果、引き合いは増加傾向にあるものの、受注及び売上高は低調に終わりました。下期に向けて営業体制の見直しを図り、更なる受注拡大を目指してまいります。

[アウトソーシング事業]

アウトソーシング事業における当中間連結会計期間の実績は、売上高919百万円(前中間連結会計期間比98.3%)、営業利益16百万円(前中間連結会計期間比50.2%)となりました。

経理、給与、労務、人事等のアウトソーシング分野は堅調な伸びを示しております。給与、労務におきましては規模の大きな案件を受注しつつありますので、より一層の品質管理を充実させることによって顧客の信頼を獲得し、事業拡大を目指してまいります。

人材派遣を中心とした分野は、雇用環境の改善による正社員の採用増加の影響として、派遣需要の鈍化、即戦力として対応できる派遣登録者の調達難の影響を受けており、売上高減少の結果となりました。今後は現在の主軸であるO A派遣以外の分野での派遣業務を検討してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益124百万円に対して、キャッシュ・フロー増加要素として主に調整したものは、減価償却費35百万円、退職給付引当金の増加額65百万円、売上債権の減少額383百万円等であります。一方、キャッシュ・フロー減少要素として主に調整したものは、たな卸資産の増加額181百万円、仕入債務の減少額100百万円、法人税等の支払額173百万円等であります。結果として前中間連結会計期間比510百万円減少の236百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得及び売却による収支 45百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円等により、前中間連結会計期間比298百万円増加の 58百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による減少額86百万円、自己株式の取得による支出23百万円、配当金の支払額65百万円等による支出がありましたが、一方でストックオプション行使等に伴う自己株式の処分による収入が33百万円ありました。結果として前中間連結会計期間比51百万円減少の 159百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
コンサルティング事業(千円)	2,121,490	5.7
システム開発事業(千円)	3,702,971	5.9
アウトソーシング事業(千円)	884,021	4.8
合計(千円)	6,708,482	1.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高及び受注残高

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	2,695,941	11.9	1,861,318	31.8
システム開発事業	4,455,225	28.7	2,297,562	37.6
アウトソーシング事業	1,243,713	6.5	1,073,955	66.1
合計	8,394,879	19.3	5,232,835	40.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
コンサルティング事業(千円)	2,166,599	9.7
システム開発事業(千円)	3,609,505	4.3
アウトソーシング事業(千円)	887,309	7.0
合計(千円)	6,663,413	6.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は顧客利益増加に貢献することを基本理念として、「顧客ニーズへの対応」にフォーカスしたソフトウェア・パッケージ(市場販売目的ソフトウェア)の開発を中心に実施しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は22百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりでありま

す。

(システム開発事業)

(株)ファイナンシャルブレインシステムズは、一般事業会社を対象としたソリューションパッケージ「一般事業会社向け有価証券管理システム」の構築を進めております。

このソリューションは、金融分野ではなく一般事業会社を対象としたソリューションを構築することで顧客開拓の範囲を拡大し、競争力強化・販売促進につながるものであります。

当開発に係る研究開発費は、22百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)EOS 赤坂事務所	東京都 港区赤坂	アウトソ ーシング	事務所	53,291		自己資 金	平成18年 12月	平成19年 1月	40%増 加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式
計	8,900,000	8,900,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	387	370
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387,000	370,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	380	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 380 資本組入額 190	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこのかぎりではない。 本新株予約権に関するその他の細目については、本総会及び取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月28日 (注)		8,900		2,205,750	1,200,000	1,005,971

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区末広町1-1-43	3,187	35.81
株式会社シンプレクス・テクノロジー	東京都中央区日本橋1-4-1	1,380	15.51
株式会社ケイ・ワイ	静岡県浜松市田町229-2	440	4.95
ビジネスブレイン太田昭和従業員持株会	東京都港区南麻布2-12-3	318	3.58
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	217	2.44
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	90	1.02
木村 幸弘	静岡県浜松市	90	1.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	86	0.97
辻 正弘	東京都府中市	81	0.91
柴田 比勿世	東京都世田谷区	70	0.79
計	-	5,961	66.99

- (注) 1. 当社は自己株式199千株(2.24%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社プロファイルは、平成18年4月14日付けで主要株主となりましたが、平成18年8月25日付けでその保有株式を売却したため、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社シンプレクス・テクノロジーは、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,611,000	8,611	
単元未満株式	普通株式 90,000		
発行済株式総数	8,900,000		
総株主の議決権		8,611	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式196株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ビジネスブレイ ン太田昭和	東京都千代田区内幸町 2-2-3	199,000		199,000	2.2
計		199,000		199,000	2.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	710	623	606	760	657	665
最低(円)	600	595	565	530	570	600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 (兼) 経理部長	取締役	管理本部長	疋田 知久	平成18年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、未広監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,300,731		4,250,794		4,231,416	
2 売掛金		2,201,691		2,221,305		2,604,036	
3 有価証券		220,373		56,435		20,373	
4 たな卸資産		516,414		432,646		251,244	
5 繰延税金資産		442,204		281,608		293,678	
6 その他		136,060		103,698		113,093	
貸倒引当金		614		161		644	
流動資産合計		6,816,859	76.7	7,346,325	77.8	7,513,196	77.5
固定資産							
1 有形固定資産	1	113,959	1.3	108,070	1.1	104,710	1.1
2 無形固定資産		242,811	2.7	105,134	1.1	131,477	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		645,159		657,668		775,186	
(2) 敷金・保証金		383,397		-		342,791	
(3) 繰延税金資産		536,995		707,020		665,993	
(4) その他		165,244		521,404		170,842	
貸倒引当金		13,691	19.3	6,015	19.9	12,349	20.0
固定資産合計		2,073,874	23.3	2,093,281	22.2	2,178,650	22.5
資産合計		8,890,733	100.0	9,439,606	100.0	9,691,846	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	777,854		657,720		757,850	
2	短期借入金	132,000		166,000		136,000	
3	一年以内返済予定 の長期借入金	249,960		66,100		180,080	
4	未払法人税等	38,329		91,449		182,254	
5	賞与引当金	499,372		548,973		545,723	
6	その他	604,778		614,847		514,759	
	流動負債合計	2,302,293	25.9	2,145,089	22.7	2,316,666	23.9
固定負債							
1	長期借入金	76,100		10,000		12,000	
2	退職給付引当金	1,120,852		1,398,892		1,334,177	
3	役員退職慰労引当金	-		121,514		115,849	
4	その他固定負債	-		45,617		60,823	
	固定負債合計	1,196,952	13.5	1,576,023	16.7	1,522,849	15.7
	負債合計	3,499,245	39.4	3,721,112	39.4	3,839,515	39.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	295,401	3.3	-	-	333,969	3.4
(資本の部)							
	資本金	2,205,750	24.8	-	-	2,205,750	22.8
	資本剰余金	2,655,970	29.9	-	-	2,655,970	27.4
	利益剰余金	252,440	2.8	-	-	644,193	6.6
	その他有価証券評価 差額金	20,158	0.2	-	-	117,023	1.2
	自己株式	38,231	0.4	-	-	104,574	1.1
	資本合計	5,096,087	57.3	-	-	5,518,362	56.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	8,890,733	100.0	-	-	9,691,846	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	2,205,750	23.4	-	-
2	資本剰余金	-	-	2,651,262	28.1	-	-
3	利益剰余金	-	-	580,063	6.1	-	-
4	自己株式	-	-	89,974	1.0	-	-
	株主資本合計	-	-	5,347,101	56.6	-	-
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	-	-	56,116	0.6	-	-
	評価・換算差額等合計	-	-	56,116	0.6	-	-
	少数株主持分	-	-	315,277	3.3	-	-
	純資産合計	-	-	5,718,494	60.6	-	-
	負債純資産合計	-	-	9,439,606	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,266,783	100.0	6,663,413	100.0	13,262,745	100.0
売上原価		5,199,883	83.0	5,392,735	80.9	10,774,538	81.2
売上総利益		1,066,900	17.0	1,270,678	19.1	2,488,207	18.8
販売費及び一般管理費	1	1,010,639	16.1	1,143,854	17.2	2,026,371	15.3
営業利益		56,261	0.9	126,824	1.9	461,836	3.5
営業外収益							
1 受取利息		243		364		1,071	
2 受取配当金		3,564		4,623		8,690	
3 有価証券運用益		706		-		280,621	
4 雇用助成金受入		3,165		2,586		8,115	
5 その他		2,940	0.2	5,952	0.2	11,455	2.3
営業外費用							
1 支払利息		5,253		2,772		9,581	
2 有価証券売却損		-		8,466		-	
3 支払手数料		16,116		522		18,246	
4 その他		2,231	0.4	3,940	0.2	11,748	0.3
経常利益		43,279	0.7	124,649	1.9	732,213	5.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		815		6,817		2,250	
2 その他		-	0.0	423	0.1	191,479	1.5
特別損失							
1 たな卸資産評価損	2	19,233		-		22,067	
2 電話加入権評価損		14,881		-		14,881	
3 減損損失		63,453		-		63,453	
4 子会社株式売却損		-		7,504		-	
5 その他		33,845	2.1	-	0.1	370,891	3.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失()		87,318	1.4	124,385	1.9	454,650	3.4
法人税、住民税及び 事業税		23,229		82,888		178,805	
過年度法人税、 住民税及び事業税		11,226		3,101		11,270	
法人税等調整額		22,153	0.2	13,124	1.5	69,650	1.0
少数株主利益		42,656	0.7	2,678	0.0	84,747	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		142,276	2.3	22,594	0.3	249,478	1.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,655,970		2,655,970
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,655,970		2,655,970
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			448,049		448,049
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-	-	249,478	249,478
利益剰余金減少高					
1 配当金		52,634		52,634	
2 取締役賞与金		700		700	
3 中間純損失		142,276	195,610	-	53,334
利益剰余金中間期末 (期末)残高			252,440		644,193

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,205,750	2,655,970	644,193	104,574	5,401,339
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	64,890	-	64,890
役員賞与 (注)	-	-	21,834	-	21,834
中間純利益	-	-	22,594	-	22,594
自己株式の取得	-	-	-	23,216	23,216
自己株式の処分	-	4,708	-	37,816	33,108
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	4,708	64,130	14,600	54,238
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,205,750	2,651,262	580,063	89,974	5,347,101

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	117,023	117,023	333,969	5,852,331
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	-	-	-	64,890
役員賞与 (注)	-	-	-	21,834
中間純利益	-	-	-	22,594
自己株式の取得	-	-	-	23,216
自己株式の処分	-	-	-	33,108
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	60,907	60,907	18,692	79,599
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	60,907	60,907	18,692	133,837
平成18年9月30日 残高 (千円)	56,116	56,116	315,277	5,718,494

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間 純損失()	87,318	124,385	454,650
2		減価償却費	70,063	35,151	150,995
3		減損損失	63,453	-	63,453
4		賞与引当金の増減額 (は減少額)	225,787	3,250	272,138
5		退職給付引当金の増減額 (は減少額)	44,570	64,715	257,895
6		役員退職慰労引当金の増加 額	-	5,665	115,849
7		受取利息及び受取配当金	3,807	4,987	9,761
8		支払利息	5,253	2,772	9,581
9		有価証券運用益	706	-	280,621
10		有価証券売却損	-	8,466	-
11		子会社株式売却損	-	7,504	-
12		有形固定資産除却損	12,947	3,221	14,877
13		電話加入権評価損	14,881	-	14,881
14		売上債権の増減額 (は増加額)	886,471	382,731	484,126
15		たな卸資産の増減額 (は増加額)	275,903	181,402	10,733
16		仕入債務の増減額 (は減少額)	231,539	100,130	251,543
17		未払消費税等の増減額 (は減少額)	10,079	137	18,869
18		その他の増減額	76,216	81,227	63,983
19		役員賞与の支払額	-	24,100	700
		小計	790,289	408,331	1,239,973
20		利息及び配当金の受取額	3,811	4,987	9,767
21		利息の支払額	5,341	4,403	9,370
22		法人税等の支払額	42,583	172,797	62,525
23		役員退職慰労金の支払額	-	-	11,100
営業活動による キャッシュ・フロー					
		746,176	236,118	1,166,745	

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		293,614	371,490	1,596,652
2 有価証券の売却 による収入		94,320	326,974	1,877,273
3 投資有価証券 の取得による支出		183	176	368
4 子会社株式の追加取得によ る支出		-	900	18,150
5 子会社株式の売却による収 入		-	7,019	-
6 有形固定資産 の取得による支出		15,481	14,081	18,821
7 無形固定資産 の取得による支出		121,067	240	125,545
8 その他の増減額		19,001	4,621	233,676
投資活動による キャッシュ・フロー		355,026	57,515	351,413
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額 (は純減少額)		60,000	30,000	80,000
2 長期借入金の返済による 支出		113,980	115,980	263,960
3 ストックオプションの権利 行使等による収入		-	33,108	-
4 自己株式の取得による支出		1,133	23,216	67,476
5 配当金の支払額		52,634	64,890	52,634
6 少数株主への配当金の支払 額		-	18,235	-
財務活動による キャッシュ・フロー		107,747	159,213	304,070
現金及び現金同等物の 増減額(は減少額)		283,403	19,390	1,214,088
現金及び現金同等物 の期首残高		2,987,701	4,201,789	2,987,701
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		3,271,104	4,221,179	4,201,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 会社名 (株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエキスパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレインシステムズ (株)EOS (株)アドファイン (株)PLMジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 会社名 (株)ビービーエス BBS USA Holding Ltd. BBS(USA)LLC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 会社名 (株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエキスパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレインシステムズ (株)EOS (株)アドファイン (株)PLMジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 (株)BBS</p> <p>(注)1. (株)ビービーエスは、平成18年6月30日付けで、社名を(株)BBSに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで非連結子会社でありましたBBS(USA)LLCの持株会社であるBBS USA Holding Ltd.につきましては、平成18年8月に全株式を売却いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 会社名 (株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエキスパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレインシステムズ (株)EOS (株)アドファイン (株)PLMジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 会社名 (株)ビービーエス BBS USA Holding Ltd. BBS(USA)LLC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価 法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～22年 器具備品 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(販売目 的) 見込有効期間(3年 以内)における見込販 売数量に基づく償却額 と販売可能な残存有効 期間に基づく均等配分 額を比較し、いずれか 大きい金額を計上して おります。 ソフトウェア(自社利 用目的) 社内における利用可 能期間(5年以内)に基 づく定額法によって償 却しております。 その他 定額法を採用してお ります。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(販売目 的) 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利 用目的) 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(販売目 的) 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利 用目的) 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップにおいて、要件を充足しておりますので、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを軽減するため、金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 当金利スワップは特例処理を適用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が63,453千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,403,217千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が63,453千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の帳簿残高は166,315千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の帳簿残高は191,020千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間229千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間1,028千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他の増減額」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」(前中間連結会計期間4,634千円)については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当中間連結会計期間末の残高は360,806千円)は、当中間連結会計期間末において金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与の支払額」は、前中間連結会計期間は「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の増減額」に含まれている「役員賞与の支払額」は700千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>前連結会計年度より、役員退職慰労金規程を整備したことを機に、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これは、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に期間配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図る為に行ったものであります。</p>	<p>(退職金規程の改定)</p> <p>当社は、従業員の待遇改善とモチベーション向上のため、平成18年3月に退職金規程の勤続年数表を10年間延長する改定を行いました。これに伴い発生した過去勤務債務164,083千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(役員退職慰労金)</p> <p>当連結会計年度より、役員退職慰労金規程を整備したことを機に、当連結会計年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これは、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に期間配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図る為に行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度発生額17,183千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額98,667千円は特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 259,969千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 247,137千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 244,718千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>176,674千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当・賞与</td> <td>289,042千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>91,580千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,786千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>61,222千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上水内郡信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 器具備品 その他投資等</td> <td>63,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分及び遊休資産にグルーピングしております。上記の資産は、当社グループ研修施設として利用してきましたが、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,453千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物51,908千円、器具備品1,423千円及びその他投資10,122千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(固定資産税評価額)により測定しております。</p>	役員報酬	176,674千円	給与・手当・賞与	289,042千円	賞与引当金	91,580千円	繰入額		退職給付費用	21,786千円	不動産賃借料	61,222千円	場所	用途	種類	金額	長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資等	63,453千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>163,537千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当・賞与</td> <td>316,568千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>101,451千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,176千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>63,679千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上水内郡信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 器具備品 その他投資等</td> <td>63,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分及び遊休資産にグルーピングしております。上記の資産は、当社グループ研修施設として利用してきましたが、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,453千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物51,908千円、器具備品1,423千円及びその他投資10,122千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(固定資産税評価額)により測定しております。</p>	役員報酬	163,537千円	給与・手当・賞与	316,568千円	賞与引当金	101,451千円	繰入額		退職給付費用	12,176千円	不動産賃借料	63,679千円	場所	用途	種類	金額	長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資等	63,453千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>332,513千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当・賞与</td> <td>590,116千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>179,298千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,551千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>135,597千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上水内郡信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 器具備品 その他投資等</td> <td>63,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分及び遊休資産にグルーピングしております。上記の資産は、当社グループ研修施設として利用してきましたが、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,453千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物51,908千円、器具備品1,423千円及びその他投資10,122千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(固定資産税評価額)により測定しております。</p>	役員報酬	332,513千円	給与・手当・賞与	590,116千円	賞与引当金	179,298千円	繰入額		退職給付費用	45,551千円	不動産賃借料	135,597千円	場所	用途	種類	金額	長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資等	63,453千円
役員報酬	176,674千円																																																													
給与・手当・賞与	289,042千円																																																													
賞与引当金	91,580千円																																																													
繰入額																																																														
退職給付費用	21,786千円																																																													
不動産賃借料	61,222千円																																																													
場所	用途	種類	金額																																																											
長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資等	63,453千円																																																											
役員報酬	163,537千円																																																													
給与・手当・賞与	316,568千円																																																													
賞与引当金	101,451千円																																																													
繰入額																																																														
退職給付費用	12,176千円																																																													
不動産賃借料	63,679千円																																																													
場所	用途	種類	金額																																																											
長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資等	63,453千円																																																											
役員報酬	332,513千円																																																													
給与・手当・賞与	590,116千円																																																													
賞与引当金	179,298千円																																																													
繰入額																																																														
退職給付費用	45,551千円																																																													
不動産賃借料	135,597千円																																																													
場所	用途	種類	金額																																																											
長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資等	63,453千円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,900	-	-	8,900
合計	8,900	-	-	8,900
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	248	38	87	199
合計	248	38	87	199

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加35千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少87千株は、ストックオプションの権利行使による減少86千株、単元未満株式の買増請求による売渡1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	64,890	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,300,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">220,373千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれない有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271,104千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,300,731千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	有価証券勘定	220,373千円	現金同等物に含まれない有価証券勘定	200,000千円	現金及び現金同等物	3,271,104千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,250,794千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">56,435千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれない有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">36,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,221,179千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,250,794千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	有価証券勘定	56,435千円	現金同等物に含まれない有価証券勘定	36,050千円	現金及び現金同等物	4,221,179千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,231,416千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,201,789千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,231,416千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	有価証券勘定	20,373千円	現金及び現金同等物	4,201,789千円
現金及び預金勘定	3,300,731千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円																													
有価証券勘定	220,373千円																													
現金同等物に含まれない有価証券勘定	200,000千円																													
現金及び現金同等物	3,271,104千円																													
現金及び預金勘定	4,250,794千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円																													
有価証券勘定	56,435千円																													
現金同等物に含まれない有価証券勘定	36,050千円																													
現金及び現金同等物	4,221,179千円																													
現金及び預金勘定	4,231,416千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円																													
有価証券勘定	20,373千円																													
現金及び現金同等物	4,201,789千円																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="151 488 502 667"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">230,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,515千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">119,121千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="151 750 502 846"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,119千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,040千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="151 929 502 1025"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <table data-bbox="558 1624 933 1780"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,549千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	230,636千円	減価償却累計額相当額	111,515千円	中間期末残高相当額	119,121千円	1年内	43,921千円	1年超	77,119千円	合計	121,040千円	支払リース料	24,253千円	減価償却費相当額	23,256千円	支払利息相当額	807千円	未経過リース料中間期末残高相当額		借主側		1年内	16,549千円	1年超		合計	16,549千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="582 488 933 667"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">157,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,464千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">85,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="582 750 933 846"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,646千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="582 929 933 1025"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <table data-bbox="582 1624 933 1780"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,549千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	157,729千円	減価償却累計額相当額	72,464千円	中間期末残高相当額	85,266千円	1年内	32,939千円	1年超	53,707千円	合計	86,646千円	支払リース料	20,395千円	減価償却費相当額	19,643千円	支払利息相当額	699千円	未経過リース料中間期末残高相当額		借主側		1年内	16,549千円	1年超		合計	16,549千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1016 488 1367 667"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">216,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121,782千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">94,220千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1016 750 1367 846"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,654千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1016 929 1367 1025"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	216,001千円	減価償却累計額相当額	121,782千円	期末残高相当額	94,220千円	1年内	34,452千円	1年超	61,202千円	合計	95,654千円	支払リース料	47,273千円	減価償却費相当額	45,179千円	支払利息相当額	1,550千円
	器具備品																																																																																	
取得価額相当額	230,636千円																																																																																	
減価償却累計額相当額	111,515千円																																																																																	
中間期末残高相当額	119,121千円																																																																																	
1年内	43,921千円																																																																																	
1年超	77,119千円																																																																																	
合計	121,040千円																																																																																	
支払リース料	24,253千円																																																																																	
減価償却費相当額	23,256千円																																																																																	
支払利息相当額	807千円																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																		
借主側																																																																																		
1年内	16,549千円																																																																																	
1年超																																																																																		
合計	16,549千円																																																																																	
	器具備品																																																																																	
取得価額相当額	157,729千円																																																																																	
減価償却累計額相当額	72,464千円																																																																																	
中間期末残高相当額	85,266千円																																																																																	
1年内	32,939千円																																																																																	
1年超	53,707千円																																																																																	
合計	86,646千円																																																																																	
支払リース料	20,395千円																																																																																	
減価償却費相当額	19,643千円																																																																																	
支払利息相当額	699千円																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																		
借主側																																																																																		
1年内	16,549千円																																																																																	
1年超																																																																																		
合計	16,549千円																																																																																	
	器具備品																																																																																	
取得価額相当額	216,001千円																																																																																	
減価償却累計額相当額	121,782千円																																																																																	
期末残高相当額	94,220千円																																																																																	
1年内	34,452千円																																																																																	
1年超	61,202千円																																																																																	
合計	95,654千円																																																																																	
支払リース料	47,273千円																																																																																	
減価償却費相当額	45,179千円																																																																																	
支払利息相当額	1,550千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(株式)	363,785	397,873	34,088
(債券)	-	-	-
(その他)	-	-	-
合計	363,785	397,873	34,088

2. 時価のない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(非連結子会社株式)	
非上場株式	24,523
(その他有価証券)	
非上場株式	54,138
ＦＦＦ	20,373
日経リンクコール債	200,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(株式)	364,161	459,181	95,020
	(債券)	-	-	-
	(その他)	-	-	-
	合計	364,161	459,181	95,020

2. 時価のない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(非連結子会社株式)	
非上場株式	10,000
(その他有価証券)	
非上場株式	54,138
ＦＦＦ	20,385

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(株式)	359,425	557,788	198,363
	(債券)	-	-	-
	(その他)	-	-	-
	小計	359,425	557,788	198,363
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(株式)	4,544	4,350	194
	(債券)	-	-	-
	(その他)	-	-	-
	小計	4,544	4,350	194
	合計	363,969	562,138	198,169

2. 時価のない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(非連結子会社株式)	
非上場株式	24,523
(その他有価証券)	
非上場株式	54,138
FFF	20,373

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	システム 開発事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,975,565	3,461,656	829,562	6,266,783	-	6,266,783
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,515	17,105	105,865	125,485	(125,485)	-
計	1,978,080	3,478,761	935,427	6,392,268	(125,485)	6,266,783
営業費用	2,045,381	3,258,528	904,057	6,207,966	2,556	6,210,522
営業利益又は営業損失 ()	67,301	220,233	31,370	184,302	(128,041)	56,261

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

コンサルティング事業.....経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション
他

システム開発事業.....システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他

アウトソーシング事業.....人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、医療事務受託他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、126,262千円であり、主として親会社の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	システム 開発事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,166,599	3,609,505	887,309	6,663,413	-	6,663,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	575	13,145	31,926	45,646	(45,646)	-
計	2,167,174	3,622,650	919,235	6,709,059	(45,646)	6,663,413
営業費用	1,944,847	3,608,190	903,501	6,456,538	80,051	6,536,589
営業利益又は営業損失 ()	222,327	14,460	15,734	252,521	(125,697)	126,824

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

コンサルティング事業.....経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション
他

システム開発事業.....システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他

アウトソーシング事業.....人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、医療事務受託他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、122,546千円であり、主として親会社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	コンサルテ ィング事業 (千円)	システム 開発事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,623,749	6,856,926	1,782,070	13,262,745	-	13,262,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,094	433,668	188,535	636,297	(636,297)	-
計	4,637,843	7,290,594	1,970,605	13,899,042	(636,297)	13,262,745
営業費用	4,565,955	6,726,041	1,890,583	13,182,579	(381,670)	12,800,909
営業利益	71,888	564,553	80,022	716,463	(254,627)	461,836

（注）1．事業区分は、売上集計区分によっております。

2．各事業の主要な製品

コンサルティング事業.....経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション
他

システム開発事業.....システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他

アウトソーシング事業.....経理・給与・人事のアウトソーシング、人材派遣、医療事務受託他

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、255,315千円であり、主として親会社の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高は、重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 581.09円	1株当たり純資産額 621.00円	1株当たり純資産額 635.10円
1株当たり中間純損失金額 16.22円	1株当たり中間純利益金額 2.61円	1株当たり当期純利益金額 25.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25.57円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	142,276	22,594	249,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(23,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	142,276	22,594	225,978
期中平均株式数(株)	8,771,001	8,668,182	8,721,587
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	206,755	115,200
(うち新株予約権)	(-)	(206,755)	(115,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権506個)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,148,808		2,826,789		2,883,015	
2 売掛金		1,154,279		1,196,958		1,410,297	
3 有価証券		170,373		56,435		20,373	
4 たな卸資産		276,266		243,839		160,136	
5 関係会社短期貸付金		170,000		250,000		180,000	
6 繰延税金資産		326,971		160,425		166,646	
7 その他		129,910		99,029		79,444	
貸倒引当金		522		-		610	
流動資産合計		4,376,085	63.3	4,833,475	65.4	4,899,301	64.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	77,924	1.2	71,699	1.0	69,575	0.9
2 無形固定資産		229,433	3.3	96,836	1.3	120,152	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		613,826		642,470		745,309	
(2) 関係会社株式		630,046		764,150		627,773	
(3) 関係会社長期貸付金		230,000		-		230,000	
(4) 敷金・保証金		320,997		-		320,746	
(5) 繰延税金資産		284,082		427,334		389,759	
(6) その他		163,449		558,077		168,784	
貸倒引当金		13,859		6,100		12,434	
計		2,228,541	32.2	2,385,932	32.3	2,469,938	32.7
固定資産合計		2,535,899	36.7	2,554,466	34.6	2,659,665	35.2
資産合計		6,911,983	100.0	7,387,941	100.0	7,558,966	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		373,769		395,134		432,377	
2 短期借入金		30,000		30,000		30,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		249,960		66,100		180,080	
4 未払法人税等		15,123		18,309		113,133	
5 前受金		149,124		75,191		35,268	
6 賞与引当金		277,303		330,404		333,881	
7 その他		139,284		250,742		156,920	
流動負債合計		1,234,563	17.9	1,165,880	15.8	1,281,659	17.0
固定負債							
1 長期借入金		76,100		10,000		12,000	
2 退職給付引当金		552,618		791,154		745,771	
3 役員退職慰労引当金		-		65,924		64,074	
4 預り保証金		51,516		44,214		44,214	
5 その他		-		45,617		60,823	
固定負債合計		680,234	9.8	956,909	13.0	926,882	12.3
負債合計		1,914,797	27.7	2,122,789	28.7	2,208,541	29.2
(資本の部)							
資本金		2,205,750	31.9	-	-	2,205,750	29.2
資本剰余金							
1 資本準備金		2,205,970		-		2,205,970	
2 その他資本剰余金		450,000		-		450,000	
資本剰余金合計		2,655,970	38.4	-	-	2,655,970	35.2
利益剰余金							
1 利益準備金		81,809		-		81,809	
2 任意積立金		201,000		-		201,000	
3 当期末処分利益又は 中間未処理損失()		128,930		-		194,218	
利益剰余金合計		153,879	2.2	-	-	477,026	6.3
その他有価証券評価 差額金		19,818	0.3	-	-	116,253	1.5
自己株式		38,231	0.5	-	-	104,574	1.4
資本合計		4,997,186	72.3	-	-	5,350,425	70.8
負債・資本合計		6,911,983	100.0	-	-	7,558,966	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,205,750	29.9	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,005,971	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	1,645,292	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	2,651,262	35.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	81,809	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	201,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	159,728	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	442,536	6.0	-	-
4 自己株式		-	-	89,974	1.2	-	-
株主資本合計		-	-	5,209,574	70.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	55,578	0.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	55,578	0.8	-	-
純資産合計		-	-	5,265,152	71.3	-	-
負債純資産合計		-	-	7,387,941	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,205,750	2,205,970	450,000	2,655,970	81,809	201,000	194,218	477,026	104,574	5,234,172
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	64,890	64,890	-	64,890
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	15,000	15,000	-	15,000
資本準備金取崩	-	1,200,000	1,200,000	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	45,400	45,400	-	45,400
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	23,216	23,216
自己株式の処分	-	-	4,708	4,708	-	-	-	-	37,816	33,108
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	1,200,000	1,195,292	4,708	-	-	34,490	34,490	14,600	24,598
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,205,750	1,005,971	1,645,292	2,651,262	81,809	201,000	159,728	442,536	89,974	5,209,574

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	116,253	116,253	5,350,425
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)	-	-	64,890
役員賞与 (注)	-	-	15,000
資本準備金取崩	-	-	-
中間純利益	-	-	45,400
自己株式の取得	-	-	23,216
自己株式の処分	-	-	33,108
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	60,675	60,675	60,675
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	60,675	60,675	85,273
平成18年9月30日 残高 (千円)	55,578	55,578	5,265,152

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具備品 3～15年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(販売目的) 見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ソフトウェア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって償却しております。 その他 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(販売目的) 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用目的) 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(販売目的) 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用目的) 同左</p> <p>その他 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップにおいて、要件を充足しておりますので、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを軽減するため、金利スワップを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当金利スワップは特例 処理を適用しているた め、有効性の評価を省略 しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が63,453千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,265,152千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が63,453千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づいて当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の帳簿残高は166,315千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の帳簿残高は191,020千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「関係会社長期貸付金」(当中間会計期間末の残高は80,000千円)及び「敷金・保証金」(当中間会計期間末の残高は320,249千円)は、当中間会計期間末において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金) 前事業年度より、役員退職慰労金規程を整備したことを機に、当中間会計期間末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これは、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に期間配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図る為に行ったものであります。</p>	<p>(退職金規程の改定) 当社は、従業員の待遇改善とモチベーション向上のため、平成18年3月に退職金規程の勤続年数表を10年間延長する改定を行いました。これに伴い発生した過去勤務債務164,083千円を特別損失に計上しております。 (役員退職慰労金) 当事業年度より、役員退職慰労金規程を整備したことを機に、当事業年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これは、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に期間配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図る為に行ったものであります。 これにより、当事業年度発生額9,075千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額54,999千円は特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 219,962千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 201,761千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 202,411千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要費目 役員報酬 61,253千円 給与・手当・賞与 101,797千円 賞与引当金 66,412千円 繰入額 減価償却費 9,549千円 不動産賃借料 38,033千円 人員等委託費 50,137千円	1 販売費及び一般管理費の主要費目 役員報酬 64,881千円 給与・手当・賞与 132,106千円 賞与引当金 77,590千円 繰入額 減価償却費 4,338千円 不動産賃借料 39,641千円 人員等委託費 56,248千円	1 販売費及び一般管理費の主要費目 役員報酬 111,666千円 給与・手当・賞与 187,085千円 賞与引当金 146,384千円 繰入額 減価償却費 15,147千円 不動産賃借料 91,707千円 人員等委託費 97,678千円
2 営業外収益の主要費目 受取利息 4,804千円 受取配当金 6,559千円 有価証券運用益 705千円	2 営業外収益の主要費目 受取利息 3,936千円 受取配当金 41,382千円	2 営業外収益の主要費目 受取利息 9,553千円 受取配当金 11,680千円 有価証券運用益 280,621千円
3 営業外費用の主要費目 支払利息 4,240千円 支払手数料 16,116千円	3 営業外費用の主要費目 支払利息 1,526千円 固定資産除却損 3,221千円 有価証券売却損 8,466千円	3 営業外費用の主要費目 支払利息 7,557千円 支払手数料 17,167千円
4 特別利益の主要費目 貸倒引当金戻入 1,118千円	4 特別利益の主要費目 貸倒引当金戻入 6,944千円	4 特別利益の主要費目 投資有価証券売却益 191,479千円
5 特別損失の主要費目 減損損失 63,453千円 電話加入権評価損 10,060千円	5 特別損失の主要費目 子会社株式売却損 7,504千円	5 特別損失の主要費目 減損損失 63,453千円 ソフトウェア評価損 45,168千円 役員退職慰勞引当金繰入額 54,999千円 退職給付過去勤務債務 164,083千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 7,082千円 無形固定資産 55,883千円 計 62,965千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 5,497千円 無形固定資産 23,556千円 計 29,053千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 13,361千円 無形固定資産 123,388千円 計 136,749千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上水内郡信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 器具備品 その他投資等</td> <td>63,453 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産は、当社研修施設として利用してきましたが、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,453千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物51,908千円、器具備品1,423千円及びその他投資10,122千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(固定資産税評価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資等	63,453 千円		<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上水内郡信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 器具備品 その他投資等</td> <td>63,453 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産は、当社研修施設として利用してきましたが、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,453千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物51,908千円、器具備品1,423千円及びその他投資10,122千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(固定資産税評価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資等	63,453 千円
場所	用途	種類	金額															
長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資等	63,453 千円															
場所	用途	種類	金額															
長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資等	63,453 千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	248	38	87	199
合計	248	38	87	199

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加35千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少87千株は、ストックオプションの権利行使による減少86千株、単元未満株式の買増請求による売渡1千株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 481 510 672"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">160,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,434千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">101,781千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 750 510 840"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,126千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 929 510 1019"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	160,215千円	減価償却累計額相当額	58,434千円	中間期末残高相当額	101,781千円	1年内	36,464千円	1年超	66,662千円	合計	103,126千円	支払リース料	17,397千円	減価償却費相当額	16,814千円	支払利息相当額	623千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="590 481 941 672"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,987千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75,108千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="590 750 941 840"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,345千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="590 929 941 1019"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table border="0" data-bbox="590 1668 941 1769"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,549千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	142,094千円	減価償却累計額相当額	66,987千円	中間期末残高相当額	75,108千円	1年内	29,875千円	1年超	46,470千円	合計	76,345千円	支払リース料	18,736千円	減価償却費相当額	18,089千円	支払利息相当額	559千円	1年内	16,549千円	1年超		合計	16,549千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1021 481 1372 672"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">160,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,430千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">82,786千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1021 750 1372 840"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,111千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="1021 929 1372 1019"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	160,215千円	減価償却累計額相当額	77,430千円	期末残高相当額	82,786千円	1年内	31,426千円	1年超	52,685千円	合計	84,111千円	支払リース料	37,046千円	減価償却費相当額	35,810千円	支払利息相当額	1,254千円
	器具備品																																																																			
取得価額相当額	160,215千円																																																																			
減価償却累計額相当額	58,434千円																																																																			
中間期末残高相当額	101,781千円																																																																			
1年内	36,464千円																																																																			
1年超	66,662千円																																																																			
合計	103,126千円																																																																			
支払リース料	17,397千円																																																																			
減価償却費相当額	16,814千円																																																																			
支払利息相当額	623千円																																																																			
	器具備品																																																																			
取得価額相当額	142,094千円																																																																			
減価償却累計額相当額	66,987千円																																																																			
中間期末残高相当額	75,108千円																																																																			
1年内	29,875千円																																																																			
1年超	46,470千円																																																																			
合計	76,345千円																																																																			
支払リース料	18,736千円																																																																			
減価償却費相当額	18,089千円																																																																			
支払利息相当額	559千円																																																																			
1年内	16,549千円																																																																			
1年超																																																																				
合計	16,549千円																																																																			
	器具備品																																																																			
取得価額相当額	160,215千円																																																																			
減価償却累計額相当額	77,430千円																																																																			
期末残高相当額	82,786千円																																																																			
1年内	31,426千円																																																																			
1年超	52,685千円																																																																			
合計	84,111千円																																																																			
支払リース料	37,046千円																																																																			
減価償却費相当額	35,810千円																																																																			
支払利息相当額	1,254千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 569.81円	1株当たり純資産額 605.13円	1株当たり純資産額 616.67円
1株当たり中間純損失金額 24.79円	1株当たり中間純利益金額 5.24円	1株当たり当期純利益金額 10.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10.27円

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	217,391	45,400	105,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	217,391	45,400	105,756
期中平均株式数(株)	8,771,001	8,668,182	8,721,587
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	206,755	115,200
(うち新株予約権)	(-)	(206,755)	(115,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権506個)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第39期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成18年3月1日至平成18年3月31日)平成18年4月14日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年4月1日至平成18年4月30日)平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年5月1日至平成18年5月31日)平成18年6月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年6月1日至平成18年6月30日)平成18年7月14日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年7月26日至平成18年7月31日)平成18年8月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年8月1日至平成18年8月31日)平成18年9月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年9月1日至平成18年9月30日)平成18年10月13日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年10月1日至平成18年10月31日)平成18年11月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年11月1日至平成18年11月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

平成17年12月22日

事務所名 末広監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 信 夫

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

平成18年12月15日

事務所名 末広監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 信 夫

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

平成17年12月22日

事務所名 末広監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 信 夫

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

平成18年12月15日

事務所名 末広監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 信 夫

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。